

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

会社名 **みずほ証券株式会社**
 (URL <http://www.mizuho-sc.com>) 本社所在都道府県
 代表者 役職名 代表取締役社長 東京都
 氏名 福田 眞
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長
 氏名 松島 茂樹 T E L (03)5208-2030
 決算取締役会 平成18年4月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会 平成18年6月26日 単元株制度採用の有無 無

平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	138,874	(33.0)	127,467	(36.4)	61,423	(51.5)
17年3月期	104,417	(24.7)	93,433	(18.1)	40,549	(9.7)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
18年3月期	62,793	(56.6)	13,612	(△ 43.7)	3,694 16	
17年3月期	40,091	(8.3)	24,191	(16.3)	7,231 13	

(注)① 期中平均株式数

18年3月期 3,685,000 株 17年3月期 3,345,432 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年度増減率

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	10,785,309	391,854	3.6	106,337 81	267.7
17年3月期	11,634,782	368,809	3.2	100,083 97	395.3

(注)① 期末発行済株式数

18年3月期 3,685,000 株 17年3月期 3,685,000 株

② 期末自己株式数

18年3月期 ー 株 17年3月期 ー 株

③ 株主資本比率 …… 資本合計/負債・資本合計×100

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 (18.3.31現在)	前 年 度 (17.3.31現在)	前 年 度 比 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	10,530,330	11,429,667	△ 899,337
現金・預金	30,068	43,205	△ 13,137
預託金	21,093	8,137	12,955
トレーディング商品	5,400,149	6,090,476	△ 690,327
商品有価証券等	5,248,118	6,029,569	△ 781,451
貸付債権	4,588	—	4,588
デリバティブ取引	147,441	60,906	86,535
営業有価証券等	18,672	5,891	12,781
信用取引資産	11,018	8,590	2,428
有価証券担保貸付金	4,943,175	5,217,800	△ 274,625
募集等払込金	19,335	10,193	9,141
短期差入保証金	42,070	24,807	17,263
有価証券等引渡未了勘定	4	145	△ 140
支払差金勘定	18,664	—	18,664
未収収益	17,038	13,170	3,868
繰延税金資産	8,144	6,392	1,752
その他	905	863	41
貸倒引当金	△ 11	△ 6	△ 4
固 定 資 産	254,979	205,115	49,864
有形固定資産	5,887	5,140	747
建物	2,806	2,675	130
器具・備品	3,081	2,464	616
無形固定資産	6,655	6,447	207
営業権	120	181	△ 61
ソフトウェア	6,480	6,209	271
その他	54	57	△ 2
投資その他の資産	242,436	193,526	48,909
投資有価証券	92,536	57,563	34,972
関係会社株式	131,225	131,190	35
関係会社長期貸付金	13,000	—	13,000
長期差入保証金	3,236	2,839	396
長期前払費用	8	13	△ 4
その他	2,429	1,919	509
資 産 合 計	10,785,309	11,634,782	△ 849,473

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 (18.3.31現在)	前 年 度 (17.3.31現在)	前 年 度 比 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,974,588	10,969,311	△ 994,723
トレーディング商品	4,379,593	4,360,335	19,258
商品有価証券等	4,228,830	4,302,353	△ 73,523
デリバティブ取引	150,762	57,981	92,781
約定見返勘定	297,405	210,844	86,560
信用取引負債	12,336	457	11,878
有価証券担保借入金	2,909,359	4,364,950	△ 1,455,591
預り金	17,884	7,455	10,429
受入保証金	19,071	224	18,847
有価証券等受入未了勘定	—	1,981	△ 1,981
受取差金勘定	—	5,229	△ 5,229
短期借入金	1,987,836	1,680,152	307,684
コマーシャル・ペーパー	308,700	297,200	11,500
一年以内償還社債	1,300	9,500	△ 8,200
前受金	467	586	△ 118
未払費用	11,723	12,716	△ 993
未払法人税等	20,135	11,003	9,131
賞与引当金	7,937	5,811	2,125
その他	836	861	△ 25
固 定 負 債	417,166	295,392	121,773
社 債	213,100	138,900	74,200
長期借入金	168,383	117,634	50,749
関係会社長期借入金	24,700	27,000	△ 2,300
繰延税金負債	4,266	7,046	△ 2,779
退職給付引当金	6,686	4,811	1,874
その他	29	—	29
特別法上の準備金	1,700	1,268	431
証券取引責任準備金	1,616	1,185	431
金融先物取引責任準備金	83	83	—
負 債 合 計	10,393,454	11,265,973	△ 872,518
(資本の部)			
資 本 金	195,146	195,146	—
資 本 剰 余 金	125,288	125,288	—
資本準備金	125,288	125,288	—
利益剰余金	35,969	34,064	1,904
利益準備金	870	870	—
任意積立金	1,561	1,586	△ 24
当期末処分利益	33,536	31,607	1,929
その他有価証券評価差額金	35,451	14,310	21,140
資 本 合 計	391,854	368,809	23,045
負 債 ・ 資 本 合 計	10,785,309	11,634,782	△ 849,473

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 年 度 〔 自17.4.1 〕 〔 至18.3.31 〕	前 年 度 〔 自16.4.1 〕 〔 至17.3.31 〕	前 年 度 比 (%)
営 業 収 益	138,874	104,417	133.0%
受 入 手 数 料	66,539	49,108	135.5%
ト レー デ ィ ン グ 損 益	59,863	47,891	125.0%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,698	813	208.9%
金 融 収 益	10,772	6,604	163.1%
金 融 費 用	11,407	10,983	103.9%
純 営 業 収 益	127,467	93,433	136.4%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	66,043	52,884	124.9%
取 引 関 係 費	17,562	12,844	136.7%
人 件 費	29,878	24,123	123.9%
不 動 産 関 係 費	7,984	5,657	141.1%
事 務 費	4,080	3,385	120.5%
減 価 償 却 費	3,421	3,373	101.4%
租 税 公 課	1,827	2,342	78.0%
そ の 他	1,289	1,157	111.4%
営 業 利 益	61,423	40,549	151.5%
営 業 外 収 益	3,889	1,790	217.2%
営 業 外 費 用	2,519	2,248	112.1%
経 常 利 益	62,793	40,091	156.6%
特 別 利 益	2,547	257	990.3%
特 別 損 失	41,250	660	—
税 引 前 当 期 純 利 益	24,090	39,688	60.7%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	29,515	19,084	154.7%
法 人 税 等 調 整 額	△ 19,038	△ 3,587	530.7%
当 期 純 利 益	13,612	24,191	56.3%
前 期 繰 越 利 益	19,923	7,416	268.7%
当 期 未 処 分 利 益	33,536	31,607	106.1%

【財務諸表の作成について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,849 百万円	5,724 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金(短期借入金・長期借入金)	45,000 百万円	52,000 百万円

3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	(当 年 度)	(前 年 度)
	23,617 百万円	12,753 百万円

4. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高

	(当 年 度)	(前 年 度)
	1,100 百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 1株当たりの当期純利益	3,694 円	7,231 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(当 年 度)	(前 年 度)
投資有価証券売却益	5 百万円	- 百万円
償却債券償還益	2,542 百万円	257 百万円

特別損失	(当 年 度)	(前 年 度)
固定資産除売却損	1 百万円	63 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	0 百万円
減損損失	34 百万円	66 百万円
退職給付過去勤務債務償却額	- 百万円	30 百万円
ゴルフ会員権評価損	15 百万円	23 百万円
証券取引責任準備金繰入	456 百万円	470 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	- 百万円	5 百万円
株式の誤発注に伴う損失	40,739 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	- 百万円

平成18年3月期決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度	前年度	前年度比 (%)
委託手数料	8,471	5,953	142.3%
(株券等)	(7,931)	(5,709)	(138.9%)
(債券等)	(517)	(233)	(222.1%)
引受・売出手数料	24,262	16,551	146.6%
(株券等)	(16,184)	(10,285)	(157.3%)
(債券等)	(6,984)	(5,701)	(122.5%)
募集・売出しの取扱手数料	1,767	2,818	62.7%
(株券等)	(20)	(—)	(—)
(債券等)	(1,207)	(1,004)	(120.2%)
(受益証券)	(324)	(301)	(107.5%)
その他の受入手数料	32,038	23,784	134.7%
合計	66,539	49,108	135.5%

(2) 商品別内訳

	当年度	前年度	前年度比 (%)
株券等	27,113	17,272	157.0%
債券等	15,100	12,644	119.4%
受益証券	3,880	2,378	163.1%
その他	20,445	16,812	121.6%
合計	66,539	49,108	135.5%

2. トレーディング損益

	当年度	前年度	前年度比 (%)
株券等トレーディング損益	40,922	23,320	175.5%
債券等トレーディング損益	15,763	20,824	75.7%
その他のトレーディング損益	3,177	3,746	84.8%
(うち外国通貨に係る取引)	(1,632)	(3,522)	(46.4%)
合計	59,863	47,891	125.0%

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当 年 度		前 年 度		前 年 度 比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	22,335	29,905,052	23,373	25,376,650	95.6%	117.8%
(自 己)	(10,793)	(14,121,623)	(12,543)	(13,244,204)	(86.0%)	(106.6%)
(委 託)	(11,541)	(15,783,429)	(10,829)	(12,132,446)	(106.6%)	(130.1%)
委 託 比 率	51.7%	52.8%	46.3%	47.8%		
東 証 シ ョ ア	1.8%	2.3%	2.8%	3.4%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 年 度	前 年 度	前 年 度 比
引 受 高	株券 (株 数)	200	230	86.7%
	" (金 額)	465,782	320,922	145.1%
	債券 (額 面 金 額)	6,929,189	6,739,575	102.8%
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高 ※	株券 (株 数)	211	213	99.4%
	" (金 額)	500,481	326,690	153.2%
	債券 (額 面 金 額)	2,111,092	1,807,434	116.8%
	受益証券 (")	1,469,510	569,032	258.2%

※売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 年 度 末	前 年 度 末
基本的項目	(A)	349,770	342,790
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	35,451	14,310
	証券取引責任準備金等	1,700	1,268
	一般貸倒引当金	11	4
	長期劣後債務	20,000	20,000
	短期劣後債務	65,000	72,000
	計 (B)	122,162	107,583
控除資産	(C)	215,341	157,841
控除後自己資本	(A)+(B)-(C)	(D) 256,591	292,531
リスク相当額	市場リスク相当額	68,319	49,613
	取引先リスク相当額	10,324	10,346
	基礎的リスク相当額	17,186	14,038
	計 (E)	95,829	73,998
自己資本規制比率	(D)/(E)	267.7%	395.3%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当年度末の「長期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金額: 20,000百万円 借入日: 平成17年3月29日 弁済期日: 平成27年4月20日

3. 当年度末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金および劣後特約付社債であります。

[劣後特約付借入金]

金額: 25,000百万円 借入日: 平成16年3月19日 弁済期日: 平成21年3月19日

[劣後特約付社債]

金額: 40,000百万円 発行日: 平成16年3月19日 償還期限: 平成21年3月19日

6. 役職員数

(単位:人)

	当 年 度 末	前 年 度 末
役 員	8	7
従 業 員	1,628	1,463

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(17.1.1) (17.3.31)	(17.4.1) (17.6.30)	(17.7.1) (17.9.30)	(17.10.1) (17.12.31)	(18.1.1) (18.3.31)
営 業 収 益	31,310	25,172	39,173	37,598	36,930
受 入 手 数 料	17,042	10,412	14,217	21,354	20,554
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,630	13,025	20,059	14,762	12,017
営 業 有 価 証 券 等 損 益	△ 80	388	1,395	△ 39	△ 45
金 融 収 益	2,718	1,346	3,501	1,521	4,404
金 融 費 用	3,234	2,088	3,085	2,800	3,432
純 営 業 収 益	28,075	23,083	36,087	34,797	33,498
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,258	13,725	16,266	17,012	19,039
取 引 関 係 費	4,186	2,964	4,280	4,891	5,426
人 件 費	6,933	6,636	7,771	7,991	7,479
不 動 産 関 係 費	1,613	1,774	1,769	1,725	2,714
事 務 費	899	876	865	833	1,504
減 価 償 却 費	880	807	832	850	930
租 税 公 課	356	395	451	430	550
そ の 他	388	270	295	289	433
営 業 利 益	12,816	9,358	19,821	17,785	14,458
営 業 外 収 益	340	2,427	456	60	944
営 業 外 費 用	544	622	599	582	714
経 常 利 益	12,612	11,163	19,678	17,262	14,688
特 別 利 益	43	2,542	5	△ 0	—
特 別 損 失	194	140	117	40,858	134
税 引 前 四 半 期 純 利 益	12,461	13,565	19,566	△ 23,596	14,554
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,977	4,123	8,680	8,649	8,062
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,084	673	△ 892	△ 17,916	△ 902
四 半 期 純 利 益	7,568	8,768	11,778	△ 14,329	7,395